

10-11月の動き

- 日本の役割は大きい：黒田寿郎
- 構造改革推進派、行天論文と榊原論文について
- 東京フォーラム「情報化社会のリーダー役を果たす女性と外国人」
- 日銀をめぐるディベートについて

日本が果たしうる役割は大きい：黒田論文

テロの根絶という目標が、最終的には武力の行使だけでは絶対に達成しえないことを忘れてはならない。そのためには、それを引き起こす要因の排除が不可欠である。イスラム世界の現代史の中には、欧米世界と軋轢を示す事例が数多く存在している。不幸にしてこの二つの世界の間には、十字軍や植民地主義の歴史からも伺われるように、かつて文明の衝突が存在し、それが現在にまで強く尾を引いている。この種の衝突とは無縁な日本に可能なことは、これまでの両者の葛藤や、互いの持つ偏見を一段と越えた立場から、文明の真の協調のために仲介の役割を果たすことにあるのではあるまいか。今回の紛争に対して、日本には小手先だけの貢献ではなく、本質的な解決を模索する独自の道が存在することを銘記すべきであろう。さし当たっての文明の衝突を回避するために、日本が今後果たしうる役割は大きい

のである——以上が10月23日に情報発信プラットフォームに掲載された黒田寿郎国際大学教授の論文の結論である。

この論文で、黒田教授は「イスラム教過激派」を「原理主義者」および「一般のイスラム教徒」と峻別している。イスラム教では、殺人を最も忌まわしい大罪としている。原理主義者を含む大部分のイスラム教徒はこの教えを忠実に守っているのに対して、一部の過激派がこの法を破ってテロに走る傾向が見られる。それはちょうど平和主義的な仏教に対するオウム真理教のようなものといえる。したがって、そのような過激派はイスラム内部でも糾弾されるべきである一方、我々は決して過激派を原理主義者や一般のイスラム教徒と同一視してはならないのである。

そのような認識から始めることが今回のテロ問題の根本的な解決につながると確信させる黒田論文は、まさに必読に値する。—— 編集人



文明の衝突は回避できるか

目次：

10-11月の動き	1
日本が果たしうる役割は大きい	1
構造改革推進派の2大論文掲載	1
東京フォーラム「女性の役割」	2
東京フォーラム「外国人の役割」	3
東京フォーラムの成果	4
日銀をめぐる論争も活発化	4

構造改革推進派の2大論文を掲載

「構造改革が日本を再活性化する唯一の道」、「日本の『社会主義システム』を改革せよ」といった威勢のいい改革論を唱える論文が、10月に情報発信プラットフォームに掲載された。前者は行天豊雄国際通貨研究所理事長、後者は榊原英資慶応義塾大学教授によるもの。この2人に共通した認識は、日本の構造改革は単に、規制緩和といった市場の問題だけ

にとどまらず、日本の政治と経済の両方に存在する伝統的な「二重構造」を打破することであり、また経済再活性化についてあくまで供給サイドの改善が不可欠ということである。しかしこのところの世界経済の急速な冷え込みの中で、構造改革一辺倒の議論に対する批判が高まっている。はたしてどのような反論が一般読者から寄せられるか。

「東京フォーラム」第1部：情報化社会における女性の役割

去る10月16日に、国際大学 GLOCOM 情報発信プラットフォームが、国際交流基金および日米協会と共催（ジャパントイムズ後援）で、国際会議「情報化社会のリーダー役を果たす女性と外国人」を開催した。

まず第1部の「情報化社会における新しい女性の役割」では、シカゴ大学の社会学者サスキア・サッセン教授が基調講演を行った。その中で、サッセン教授は、サイバー空間が女性の活動の領域を広げ、女性が新しいリーダーとして活躍できる分野として、一つは新しいビジネスの起業があるが、もう一つは世界中の女性がそれぞれの生活の場所で直面している困難さについての情報交換や相互支援を行うことで、グローバルな政治的力をもってくる可能性であるという点を強調した。

これを受けて、以下のパネリストにサッセン教授が加わって討論を行った。アイヌール・ウーナル（米国 E2 Open 技術担当チーフ）、レベッカ・リヨン（香港・アジア・インスティテュート事務局長）、大河原愛子（JC フーズネット会長）、石井俊成（GLOCOM 客員研究員）、司会は宮尾尊弘（GLOCOM）。

主要な発言の要旨は以下の通り。

ウーナル：「IT の分野での女性の進出と活躍はまだ十分ではなく、望ましい変化をもたらすためには教育に焦点を当てる必要がある。シリコンバレーの企業などがリーダーシップを発揮して、世界中の政府や教育機関をネットワーク化して女性のための教育プログラムや講座を開設してはどうか。」

リヨン：「自分が仕事をしてきた経験からいって、もはや女性を制約している

ものは何もない。日本にも何度も来て仕事をしているが、とくに自分が女性であるからといって不利な立場になったことはない。男女を問わずビジネスで成功するには、適切な態度、経験、教育、自信、努力などが必要である。」

大河原：「自分がビジネスを始めた60年代は日本は男性中心の大企業の時代であったが、それは現在でもあまり変わっていないように見える。ただし、日本では女性が財布の紐を握っており、また女性が i モードを開発する時代になった昨今、女性を無視することはもはやできない。インターネットの時代は女性にとって新しい可能性が開ける時代であるが、すでに日本でも6万人の女性が自分のビジネスを持って活躍している。」

石井：「確かに IT は女性に新しい機会を開くものであるが、しかしあくまで技術は技術に過ぎない。特に日本では女性が家事や子供の教育に時間を割くことが当然という考え方がまだ支配的なので、女性の活動は制約されたままである。したがって、コミュニティに女性を支援するシステムを作っていく必要がある。」

サッセン：「起業の分野で女性に大きな機会が広がっていることは確かだが、見逃しがちなのが女性によってネットワークされた政治的な運動が起こることである。」

大河原：「日本で先日行われた参議院選挙で、主としてインターネットを使って選挙運動をした女性候補者は当選しなかった。有権者の多くには届かなかったようだ。一方、私が仲間と作った女性の候補者を支援する団体の活動は女性知事を誕生させるなど、ある程度成功している。インターネットもさらに普及すればもっと効果を発揮するだろう。」



サスキア・サッセン教授



第 2 部：グローバル化のもとでの外国人の重要性

東京フォーラムの第 2 部では、「グローバル化のもとでの外国人の重要性」というテーマを取り上げた。まず、小林陽太郎富士ゼロックス取締役会長が、「外国人を活かす知識社会構築に向けて」と題する基調講演を行った。その要旨は以下の通り。

「並外れて均質な日本社会から新しい知識を創り出して、今後の知識社会に適合したシステムへと日本を変えていくためには、異なる背景や視点を持つ外国人の役割が重要になる。それには外国人を積極的に受け入れるとともに、日本人にも外国人にも通用するビジョンが必要となる。さらに知識だけでなく、英知に基づく恒久的な価値を創造するためには、リーダーには違いを尊重し、幅広い視野を持って価値判断できる人間が必要で、それには多様性を尊重する心、哲学そして歴史を育むためのリベラルアーツ教育を重視しなければならない。それによって、外国人とともに新しい知識を創造していく社会へと日本が変わることを期待する。この点、私は楽観している。」

この基調講演を受けて、以下のパネリストがこのテーマについて討論を展開した。ヴィニー・メータ（インド情報技術製造業協会ディレクター）、行天豊雄（国際通貨研究所所長）、グレン・フクシマ（ケイデンス・デザイン・システムズ社長）、馬越恵美子（東京純心女子大学教授）。

主要な発言の要旨は以下の通り。

メータ：「インドが IT 分野で多大な貢献をしていることはよく知られている。特に米国の主要な IT 関連組織ではインド人の技術者が欠かせない存在になっている。今後とも海外でインドの技術者が需要されるであろうが、インド自身も今後 200 万人以上の技術者を必要としている。この状況下では、それぞれの国は技術者に対して新しい可能性を提供することが重要になる。」

行天：「グローバル化のもとでは米国のようなオープンで競争的な社会が能力のある人を引きつける傾向をもつ。しかし 9 月 11 日以降、なぜ米国がこれほど憎悪の対照になるのかという疑問が米国内で生じている。今回の事件の教訓は、国内での努力だけでは不十分で、対外的にも自分の国がどのように映っているのか、また自分の国がどれほど価値があるかを明確にしていく必要がある。」

フクシマ：「グローバル化は労働力の流動性、多様性、専門性を高めるとともに、『外国人』という言葉の意味を薄れさせつつある。このような状況のもとでは、人的資源の重要性が増すので、有能な人材の獲得合戦が起こる。その成功例としては、世界中から優秀な学者や学生を集める米国の大学、ダイナミックな成長を遂げるシリコンバレー、世界で繁栄するグローバル企業などがある。その中で、外国人の重要性は増しているが、その言葉の意味は薄れていくであろう。」

馬越：「自分が行った調査研究によれば、グローバルな企業の場合に、本社と海外支店の間にはあまり意識の差がなく、むしろ同じ国の中における本社と地方支店の間の意識の差の方が大きい。いまや企業文化の差の方が、国の文化の差よりも重要な要因になりつつある。日本の問題は外国人と女性のキャリアが十分確立されておらず、すべての従業員に対して『等距離』の経営がなされていないことにある。これはグローバル化時代には大きな問題である。」

行天：「今後日本は移民を受け入れざるを得ないが、その際に自分たちで調和と秩序を維持する社会的な力を持つ必要がある。日本にとって、多民族・多文化社会の利益とともにリスクも受け入れる挑戦がまさに始まろうとしている。」



小林陽太郎富士ゼロックス会長





月報・日本から発信！

月1回月末発行
発行人・公文俊平
編集人・宮尾尊弘

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
106-0032 東京都港区六本木6-15-21 ハークス六本木ビル
TEL: 03-5411-6714 FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ
www.glocom.org

10月16日に開催された情報発信・東京フォーラムの成果としては、このニュースレターで紹介したように中身の濃さもさることながら、その参加者が、男性、女性、外国人と非常に幅広く、また170ほど用意した席がすべて埋まるほどの盛況だったことが挙げられます。さらに今回は、スポンサーの国際交流基金に加えて、日米協会（共催）およびジャパンタイムズ（後援）との協力関係が築けたことの意味も大きかったといえます。国際交流基金からは藤井宏昭理事長に、日米協会からは大河原良雄理事長にフォーラムでご挨拶をいただき、ジャパンタイムズにはフォーラムの内容を写真入りで大きく掲載していただきました。ここに、御礼申し上げます。

日銀をめぐる論争も活発化

先 月号のニュースレターでも取り上げたように、日銀をめぐる論争が活発化している。まずリチャード・ベルナー氏の「円の支配者：討論のための要約」に対して、都市基盤整備公団副総裁で元大蔵省国際金融局次長の久保田勇夫氏より批判的なコメント（窓口規制の影響力の大きさなど、ベルナー氏の個々の分析は評価できるものの、日銀が構造改革を進めるためにバブルを作り出して潰して不況を長引かせたという基本認識は誤りという批判）が掲載されたが、さらにそれに対して、ベルナー氏より再反論

が寄せられた。

また日銀の政策については、大和総研の顧問である新保生二氏が、日銀の金融政策について分析を行っている。そこでは新保氏自身の実証分析に基づいて、確かに金融機関の貸し出し態度が悪化してマネーサプライが伸びない状況が生じているが、それでも日銀が量的緩和を続け、ベースマネーを2桁で伸ばし続ければ、やがてマネーサプライが伸びて、名目成長率が引き上げられるという主張がなされている。もう日本では金融政策は効かないと主張する論者は、この新保論文にどう反論するのであろうか。

情報発信プラットフォーム

親委員会メンバー
青木 昌彦
今井 敬
牛尾 治朗
行天 豊雄
公文 俊平
小林 陽太郎
親委員会特別顧問
中山 素平
編集顧問
鈴木 祥弘
田代 正美
水口 弘一
運営委員会
宮尾 尊弘
小林 正史
原田 泉